

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第54期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社イエローハット

**【英訳名】** YELLOW HAT LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀江 康生

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

**【電話番号】** 東京03(5695)1602

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 長谷川 領作

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

**【電話番号】** 東京03(5695)1602

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 長谷川 領作

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間		第54期 第3四半期 連結累計期間		第53期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		74,436		81,074		95,178
経常利益	(百万円)		3,984		6,107		5,191
四半期(当期)純利益	(百万円)		2,566		4,167		2,910
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,769		4,143		3,108
純資産額	(百万円)		37,733		42,204		38,072
総資産額	(百万円)		79,274		79,895		74,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		105.75		174.05		120.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		47.6		52.2		51.3

回次		第53期 第3四半期 連結会計期間		第54期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		62.88		62.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従来、当企業集団におけるクレジット関連手数料等については、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上していましたが、第54期第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。当該表示方法の変更を反映させるため、第53期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び第53期連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社モンテカルロの株式の総議決権数の過半数を取得したことに伴い、同社を連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 株式会社モンテカルロ優先株式取得に関する契約

当社は、平成23年12月2日開催の当社取締役会において株式会社モンテカルロ（以下「モンテカルロ」）優先株式の相対譲渡での取得及び当該優先株式の普通株式への転換による同社の子会社化を決議し、同日付で有限会社ひろしま事業支援ファンド及びトゥモロウ ONE投資事業有限責任組合とモンテカルロ優先株式の譲渡契約を締結致しました。

なお、平成23年12月5日に同優先株式を取得、平成23年12月12日に優先株式の一部を普通株式へ転換しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項]（企業結合等関係）」に記載しております。

#### (2) 株式会社モンテカルロの株式交換並びに統合に関する契約

当社は、平成23年12月2日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社モンテカルロ（以下「モンテカルロ」）を株式交換完全子会社とし、その対価としてモンテカルロの株主に対して当社普通株式を交付する株式交換を行うことを決議し、同日付でモンテカルロと株式交換契約並びに統合契約を締結しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項]（企業結合等関係）」に記載しております。

#### (3) 株式会社ドライバースタンドの株式取得に関する契約

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、株式会社ドライバースタンドの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式会社大西と株式譲渡契約を締結致しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項]（重要な後発事象）」に記載しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関連会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原発事故後のサプライチェーンの復旧により商品が安定供給されるようになり個人消費に持ち直しの兆しが見られたものの、原発事故の影響による電力不足、欧州債務危機や米国の景気減速に伴う円高・株安に加え、タイの洪水による生産活動への影響等により厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、平成23年7月のアナログ放送終了に伴い地デジチューナー・地デジチューナー内蔵ナビゲーション等の商品の販売が増加いたしました。タイの洪水では、自動車及びカーエレクトロニクス関連の生産活動の一時停止により、商品供給に遅れが発生するなどの影響がありました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き、主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべくテレビCM等の広告宣伝を強化し、用品販売部門ではタイヤを中心とした消耗品の拡販に努め、サービス部門では車検・钣金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。

さらに、格安レンタカー事業の導入を推進するなど店舗収益力の向上を図ってまいりました。

また、管理コストの見直しを中心に全社的な経費コントロールを徹底し、収益及び財務体質の改善に努めてまいりました。

なお、当社は中国地区及び東海地区での経営地盤を強化し、事業拡大及び競争力の強化を図ることが企業価値向上につながると判断し、株式会社モンテカルロの既存店舗の一部及び有利子負債の一部を切離すことを前提に、株式会社モンテカルロを当社の完全子会社とする決議を平成23年12月に行っております。当第3四半期連結会計期間末より株式会社モンテカルロを連結の範囲に含めておりますが、当第3四半期連結損益計算書には、株式会社モンテカルロの業績は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間におきましては、各種営業施策の実施や既存店の収益力強化、出店拡大による売上向上に努めた結果、売上高は前年同期比66億37百万円（8.9%）増加し810億74百万円、売上総利益は前年同期比18億49百万円（10.4%）増加の196億41百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前年同期比1億81百万円（1.3%）増加の143億76百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比16億67百万円（46.3%）増加の52億65百万円で、経常利益は前年同期比21億22百万円（53.3%）増加の61億7百万円、四半期純利益につきましては、16億円（62.4%）増加の41億67百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、店舗譲渡により直営店舗数が減少し、グループ企業運営店舗が増加した結果、卸売部門は前年同期比70億87百万円（15.5%）増加の527億17百万円、小売部門は前年同期比4億87百万円（2.1%）減少の229億38百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概要は次のとおりであります。

#### （カー用品等販売事業）

当第3四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況につきましては、国内では平成23年4月に茂原店（千葉県）、土浦北店（茨城県）、田村店（福島県）、3号線八女店（福岡県）、6月に高梁段町店（岡山県）、7月に石狩街道太平店（北海道）、佐野富岡店（栃木県）、飛田バイパス店（熊本県）、長命ヶ丘店（宮城県）、8月に荻野新宿店（神奈川県）、9月に水戸南店（茨城県）、外環瓢箪山店（大阪府）、10月に巻店（新潟県）、五泉太田店（新潟県）、11月に渋川有馬店（群馬県）、野田梅郷店（千葉県）、大船渡店（岩手県）、甘木堤店（福岡県）、12月に石巻大街道店（宮城県）の19店舗を開店し、4月に高田店（岩手県）、6月に246大和店（神奈川県）、10月に土浦北店（茨城県）の3店舗を閉店いたしました。

なお、出店店舗のうち茂原店を除く18店舗につきましては、全て居抜き物件による出店となっております。

また、平成23年4月に直営店の倉敷玉島店（岡山県）、フレスポ高屋店（岡山県）、倉敷インター店（岡山県）、倉敷水島店（岡山県）、岡山新保店（岡山県）の5店舗を子会社に譲渡し、子会社の東バイパス店（熊本県）、肥後大津店（熊本県）、熊本本店（熊本県）、宇土店（熊本県）、有明プラザ店（熊本

県)、サンロードシティ店(熊本県)、熊本東町店(熊本県)、薩摩川内店(鹿児島県)、延岡店(宮崎県)、南宮崎店(宮崎県)、フレスポ花ヶ島店(宮崎県)、都城店(宮崎県)、日南店(宮崎県)の13店舗をグループ企業へ譲渡いたしました。また、6月にはグループ企業運営の豊田店(愛知県)、豊田大林店(愛知県)、9月に八軒店(北海道)、新道店(北海道)、札幌白石店(北海道)、11月に瀬戸店(愛知県)の6店舗を子会社にて譲り受けました。

海外では、平成23年6月に鄭州北環路店(中国)を閉店いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は直営店26店舗、子会社運営店93店舗、グループ企業運営店397店舗の計516店舗となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の海外店舗数は16店舗であり、国内・海外を合わせたイエローハット総店舗数は532店舗となりました。

なお、上記店舗数に株式会社モンテカルロの承継予定店舗23店舗は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるカー用品等販売事業の売上高は前年同期比66億2百万円(9.5%)増加の759億13百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比15億94百万円(53.1%)増加の45億99百万円となりました。

#### (賃貸不動産事業)

当第3四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比35百万円(0.7%)増加の51億61百万円となりました。セグメント利益につきましては、転貸物件の収益改善が進んだこと等により、前年同期比72百万円(12.2%)増加の6億65百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、345億47百万円(前連結会計年度末283億26百万円)となり、62億20百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が55億30百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は、453億47百万円(前連結会計年度末458億96百万円)となり、5億48百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が3億94百万円、投資その他の資産が1億72百万円それぞれ減少したことによります。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、222億4百万円(前連結会計年度末192億54百万円)となり、29億50百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が20億49百万円、未払法人税等が8億44百万円増加したことによります。

また、固定負債の残高は14億9百万円減少し、154億85百万円(前連結会計年度末168億95百万円)となりました。これは主に長期借入金が8億91百万円減少したことによります。

## 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、422億4百万円（前連結会計年度末380億72百万円）となり、41億31百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益41億67百万円の計上によるものです。

## （3）従業員数

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は、カー用品等販売事業において前連結会計年度末より285名増加しております。この主な理由は、株式会社モンテカルロを連結子会社にしたことによります。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	24,961,573	24,961,573		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		24,961,573		15,072		9,075

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 997,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式23,936,400	239,364	同上
単元未満株式	普通株式 27,273		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		239,364	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び55株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	東京都中央区日本橋 馬喰町1-4-16	997,900		997,900	3.99
計		997,900		997,900	3.99

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,823	1,320
受取手形及び売掛金	12,792	2 18,323
たな卸資産	7,452	9,801
その他	7,164	5,933
貸倒引当金	906	831
流動資産合計	28,326	34,547
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	28,968	29,940
減価償却累計額	16,959	17,721
建物及び構築物（純額）	12,009	12,219
土地	16,045	15,955
その他	4,062	4,660
減価償却累計額	2,282	2,982
その他（純額）	1,780	1,678
有形固定資産合計	29,834	29,853
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,216	785
その他	106	143
無形固定資産合計	1,323	928
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	967	978
敷金	10,691	10,936
その他	3,449	3,003
貸倒引当金	369	352
投資その他の資産合計	14,738	14,566
固定資産合計	45,896	45,347
資産合計	74,223	79,895

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,461	9,510
短期借入金	5,025	5,680
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	1,085	1,930
賞与引当金	412	203
ポイント引当金	217	332
災害損失引当金	252	64
事務所移転費用引当金	-	215
その他	4,598	4,067
流動負債合計	19,254	22,204
固定負債		
社債	2,800	2,700
長期借入金	6,896	6,004
退職給付引当金	1,417	1,365
リース債務	1,213	1,127
資産除去債務	1,136	1,147
その他	3,432	3,141
固定負債合計	16,895	15,485
負債合計	36,150	37,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,928	9,928
利益剰余金	16,354	20,035
自己株式	919	919
株主資本合計	40,435	44,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	29
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	2,378	2,378
為替換算調整勘定	15	22
その他の包括利益累計額合計	2,363	2,386
少数株主持分	-	474
純資産合計	38,072	42,204
負債純資産合計	74,223	79,895

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	74,436	81,074
売上原価	56,644	61,433
売上総利益	17,792	19,641
販売費及び一般管理費	14,194	14,376
営業利益	3,598	5,265
営業外収益		
受取利息	184	178
受取手数料	113	136
持分法による投資利益	60	163
貸倒引当金戻入額	-	105
その他	333	451
営業外収益合計	692	1,035
営業外費用		
支払利息	218	147
その他	87	46
営業外費用合計	306	193
経常利益	3,984	6,107
特別利益		
固定資産売却益	0	99
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	-	27
貸倒引当金戻入額	19	-
退職給付制度終了益	103	-
負ののれん発生益	-	246
その他	-	0
特別利益合計	124	373
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	6	9
投資有価証券評価損	282	-
投資有価証券売却損	-	52
関係会社株式評価損	23	-
減損損失	705	1
店舗閉鎖損失	170	-
敷金等解約損	47	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524	-
下請代金補償費	196	-
事務所移転費用引当金繰入額	-	215
事務所移転費用	-	30
災害による損失	-	21
その他	105	20
特別損失合計	2,062	355
税金等調整前四半期純利益	2,045	6,125
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,825
法人税等調整額	1,624	132
法人税等合計	520	1,958
少数株主損益調整前四半期純利益	2,566	4,167
四半期純利益	2,566	4,167

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,566	4,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	41
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	9	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	202	24
四半期包括利益	2,769	4,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,769	4,143
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>株式会社リーディング、株式会社プロテック、株式会社ライブリィ及び株式会社トレッドの4社は第1四半期連結会計期間より、株式会社フェーズ及び株式会社トップライドの2社は当第3四半期連結会計期間より、それぞれ重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、従来、持分法適用関連会社であった台湾黄帽汽車百貨股? 有限公司(平成23年11月社名変更、旧社名 統一皇帽汽車百貨股? 有限公司)は、同社の株式を全株式取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>加えて、株式会社モンテカルロは同社株式の総議決権数の過半数を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、第2四半期連結会計期間において、三晃自動車株式会社は同社の全株式を譲渡したため、また当第3四半期連結会計期間において、株式会社南九州イエローハット及び株式会社オートテックは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、当企業集団におけるクレジット関連手数料等については、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上していましたが、第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。この変更は、クレジット関連手数料等をカー用品等販売事業の主たる営業収益の一部であると位置付けたことから、当企業集団の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>当該表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前第3四半期連結損益計算書の「売上高」及び「営業外収益」の「受取手数料」に計上されていた金額はそれぞれ742億28百万円、3億21百万円でしたが、当該表示方法の変更により、「営業外収益」の「受取手数料」に計上されていた金額のうち2億8百万円を「売上高」に組み替えて表示しております。</p>
<p>(連結納税制度の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)アップル 80百万円</p>	<p>1 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)アップル 30百万円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,369百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,554百万円	減価償却費 1,454百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	146	6	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	194	8	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	239	10	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	239	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	69,311	5,125	74,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	69,311	5,125	74,436
セグメント利益	3,004	593	3,598

(注) 1 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

2 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 「[追加情報](表示方法の変更)」に記載しましたとおり、営業外収益の受取手数料に計上されていたクレジット関連手数料等をカー用品等販売事業に係る売上高に組替えております。この結果、カー用品等販売事業の売上高・セグメント利益がそれぞれ208百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、連結子会社である三晃自動車株式会社が保有する土地等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、705百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	75,913	5,161	81,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	75,913	5,161	81,074
セグメント利益	4,599	665	5,265

(注) 1 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

2 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 「[追加情報](表示方法の変更)」に記載しましたとおり、営業外収益の受取手数料に計上されていたクレジット関連手数料等をカー用品等販売事業に係る売上高に組替えております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、株式会社モンテカルロの株式を新たに取得し、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は、第3四半期連結累計期間においては246百万円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社モンテカルロ  
事業の内容 国内自動車用品の小売及び卸売等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社モンテカルロに当社の有する店舗開発、仕入体制、商品供給体制及び資金力を導入し、両社の中国地区及び東海地区での経営地盤を強化し、両社の事業拡大及び競争力の強化を図ることが企業価値向上につながると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年12月12日

(4) 企業結合の法的形式

- ・優先株式の相対譲渡での取得及び当該優先株式の普通株式への転換
- ・株式会社モンテカルロを吸収分割会社とし、株式会社ディスモンドを吸収分割継承会社とする吸収分割
- ・株式会社ディスモンドを吸収分割会社とし、株式会社モンテカルロを吸収分割継承会社とする吸収分割
- ・株式会社モンテカルロが保有する株式会社ディスモンドの全株式の譲渡

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

50.13%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、株式会社モンテカルロの業績を含んでおりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	173百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	56百万円
取得原価		229百万円

4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

246百万円

なお、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(追加情報)

株式交換による完全子会社化

当社は平成23年12月2日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社モンテカルロを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、当社は株式会社モンテカルロの優先株式の相対譲渡での取得及び当該優先株式の普通株式への転換により、平成23年12月12日に株式会社モンテカルロの議決権を50.13%取得しております。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社イエローハット

事業の内容 自動車用部品及びカーアクセサリーの卸売及び小売等

被結合企業

名称 株式会社モンテカルロ

事業の内容 国内自動車用品の小売及び卸売等

- ( 2 ) 企業結合日  
平成24年 3 月 1 日 ( 予定 )
- ( 3 ) 企業結合の法的形式  
株式交換
- ( 4 ) 結合後企業の名称  
変更ありません。
- ( 5 ) 株式交換の目的  
株式会社モンテカルロに当社の有する店舗開発、仕入体制、商品供給体制及び資金力を導入し、両社の中国地区及び東海地区での経営地盤を強化し、両社の事業拡大及び競争力の強化を図ることが企業価値向上につながると判断したためであります。
- ( 6 ) 株式交換の要旨  
株式交換の日程  
本株式交換契約締結の取締役会決議日(両社) 平成23年12月 2 日  
本株式交換契約締結日(両社) 平成23年12月 2 日  
臨時株主総会基準日(株式会社モンテカルロ) 平成23年12月22日  
本株式交換契約の承認臨時株主総会(株式会社モンテカルロ) 平成24年 1 月26日  
最終売買日(株式会社モンテカルロ) 平成24年 2 月24日(予定)  
上場廃止日(株式会社モンテカルロ) 平成24年 2 月27日(予定)  
株式交換の効力発生日 平成24年 3 月 1 日(予定)

#### 株式交換の方式

なお、当社において本株式交換は、会社法第796条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに行う予定です。

#### 株式交換に係る割当ての内容

会社名	イエローハット (完全親会社)	モンテカルロ (完全子会社)
株式交換比率	1	0.05
株式交換により交付する株式数	249,293	

#### 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社及び株式会社モンテカルロは、本株式交換の公正性・妥当性を確保する観点から、両社は個別に独立した第三者算定機関を選定し、当社はS M B C日興証券株式会社に、株式会社モンテカルロは野村証券株式会社に、それぞれの株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その後、当社及び株式会社モンテカルロはかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

## 2 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	105円75銭	174円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,566	4,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,566	4,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,272	23,945

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)  
株式取得による会社の買収

当社は平成24年1月27日開催の取締役会において、株式会社ドライバースタンドの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドライバースタンド

事業の内容 自動車・バイク用品の小売及び卸売等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社と株式会社ドライバースタンドは、相互の経営資源を共有化することにより、事業拡大及び収益性の向上を図ることが両社の企業価値向上につながると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日(予定)

(4) 企業結合の法的方式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

2 【その他】

第54期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・239百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・10円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社イエローハット  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊 晴康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月27日開催の取締役会において、株式会社  
ドライバースタンドの全株式を取得し、子会社化することを決議した。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。